

◎ 市民アンケートに結果に対する考察

- ・「質問 5.インターネットを利用していますか」については、全体では前回より4ポイント増えてはいるが、まだ半数に満たない状況である。女性では40代から50代、男性では30代から40代の利用者の割合が前回より10ポイント以上増えているが、女性の利用者は前回より6ポイント増加しているものの、男性より12ポイント低い状況である。地域別では、協和地域・仙北地域で利用率が大幅に増加し、大曲地域と共に5割を超える利用状況となっている。
- ・「質問 6.インターネットは主にどのような回線で利用していますか」については、「ADSL回線」が4割を超えているものの前回より9ポイント低下している。「光回線」での利用は前回より15ポイント増加し、インターネット利用者の4人に1人の割合となっている。なお、未だ1割以上の方が「ISDN回線」を利用している状況である。地域別では、「光回線」では大曲地域が前回の2倍以上の41.9パーセントの利用となっているほか、「ADSL回線」は、協和地域だけが前回は31.6ポイント上回る66.7パーセントの利用となっているが、その他の全地域では利用割合が減少している。
- ・「質問 7.インターネットは主にどのような機器で利用していますか」については、「電子メール」、「ホームページ参照」、「ネットショッピング」とも、パソコンから携帯電話での使用に少しずつ変わりつつある状況であるが、「ホームページ参照」では77パーセント、「ネットショッピング」でも53パーセントとパソコンでの利用が携帯電話の利用を大きく上回っている。なお、「ネットショッピング」については、利用しないと回答した割合が3割を超えている。
- ・「質問 8.インターネットで買い物をしたことがありますか」については、前回より4ポイント増え、半数を超える人が利用している状況となっている。男女別では、男性の利用が前回は8ポイント上回っており、また、男女とも20代から30代の利用が増え、7割から9割の割合となっているが、50代以上では前回より利用者の割合が減っている状況にある。
- ・「質問 9.インターネットで買い物をする頻度はどれくらいですか」については、「年に1～5回程度」が6割を超えているものの、「年に6～9回程度」へと利用回数が増加しつつある状況にある。年代別では、50代男女で「年に6～9回程度」の割合が多くなっている。
- ・「質問 10.インターネットで買い物をする金額は年間どれくらいですか」についても増加傾向にあり、前は年間「1万円以上～5万円未満」が36パーセントと最多であったが、今回は年間「5万円以上～10万円未満」が最多となり、利用者の3人に1人の割合となっている。特に10代から50代までの男性で、その割合が多くなっている。
- ・「質問 11.インターネットで買い物をする購入品は何ですか」については、一部を除き前回より増加しており、前回より18ポイント多い63パーセントが「衣類」の購入に利用しているほか、「嗜好品」では11ポイント、「食料品」では10ポイントと前回

より大幅に増加している。年代別では、20代から50代の女性の「衣類」購入が8割程度と突出しているほか、20代から50代男性の「嗜好品」購入が7割程度となっており、特に50代では前回の42パーセントから86パーセントと大幅に増加している。

- ・「質問 12.インターネットで買い物をしない理由」については、「商品に触れないと買いたくない」が最多の45パーセントで、「通販で十分である」などとともにも前回より増加している。前回最多であった「個人情報漏洩が心配である」は前回より6ポイント低下したが、2番目に高い40パーセントの割合であった。年代別では、40代女性の「個人情報漏洩が心配である」、「商品に触れないと買いたくない」が共に23パーセントを占め、前回の約2倍から3倍増加している。
- ・「質問 13.【地域情報化】という言葉から何を連想しますか」については、「強く連想する」と「連想する」を合わせたもので比較すると、全部の項目で前回の割合を下回ったが、「パソコン等の機器を利用した情報発信」が84パーセント、「パソコン等の機器を利用したサービスの提供」が78パーセント、「公共施設にパソコン等の機器を整備」と「パソコン等の機器を利用した業務の効率化」が76パーセントとその割合が高いことから、これらについては地域情報化として浸透しているものと思われる。逆に「パソコン等の機器を利活用できる人材の育成」や「パソコン等の機器についての操作研修の実施」、「いつでも、どこでも、だれでも、公共サービスや民間サービスを受けられる仕組み」については、6割以下であることから、これらは地域情報化として充分浸透しているとはいえないように思われる。年代別では、連想する率が9割を超える項目として、「公共施設にパソコン等の機器を整備」での40代女性、「パソコン等の機器を利用した業務の効率化」での20代男性と40代女性、「パソコン等の機器を利用したサービスの提供」での20代から40代の男性及び10代と40代女性、「パソコン等を利用したサービスの提供」での10代男性と40代女性、「いつでも、どこでも、だれでも、公共サービスや民間サービスを受けられる仕組み」での10代男性などがあり、地域情報化として浸透しているものと思われる。特に40代女性は、全ての項目で前回の割合を上回るとともに、他の年代・性別と比較しても高い割合であった。
- ・「質問 14.次の地域情報化用語はご存じですか」については、「よく知っている」、「知っている」、「聞いたことはある」を含めて比較すると、最も認知度の高い項目は78パーセントの「住民基本台帳ネットワーク」で、次いで「住民基本台帳カード」の77パーセント、「電子投票」の75パーセント、「税金の電子申告」の73パーセントとこれらが7割を超える認知度となっている。また、「税金の電子申告」が19ポイント、「電子申請・届出」が10ポイント、それぞれ前回より認知度の割合が上がっている。逆に認知度が低い用語としては、「u-Japan」16パーセント、「e-Japan」20パーセント、「ワンストップサービス」23パーセント、「パブリックコメント」23パーセント、「電子消費者保護」27パーセント、「電子自治体」29パーセントで、前回とほぼ同じか、前回より減少している状況となっている。男女別では、ほとんどの項目で男性が女性より認知度が高くなっている。年代別では20代から30代男性が各項目の認知度が概ね高い。
- ・「質問 15.大仙市のホームページを見たことがありますか」については、「毎日見る」、「頻繁に見る」、「時々見る」を合計しても1割足らずであり、「見たことがある」を含めても4割程度しか見ていない状況となっている。この割合は、前回よりはいくらか増

えているが、男性でも約半分、女性では4割に届いていない状況となっています。年代別では、50代と60代を除く男性と10代と30代女性で5割を超える方が見ている状況です。

- ・「質問 16.大仙市のホームページにどのような内容があると頻繁に見るようになると思えますか」については、「医療に関する情報」が56パーセントで最も多く、以下「健康に関する情報」49パーセント、「地震、台風などの災害情報」48パーセントの順となっており、それぞれ前回よりも増加している。その他の項目では、「予算・決算資料」と「入札情報」を除き前回と同じかまたは前回よりも低くなっている。なお、今回新たな項目とした「子育てに関する情報」は、34ポイントとなっている。男女別では、「相談受付や回答」、「地震、台風などの災害情報」、「健康に関する情報」、「医療に関する情報」で、男性より女性の方が15ポイント以上上回り、逆に「議会議事録」と「入札情報」で、男性の方が女性より15ポイント以上上回っている。また、「医療に関する情報」は、女性で65パーセントと最も高い割合となっているほか、「地震、台風などの災害情報」は、男性では5ポイント前回より低くなったものの、女性では逆に9ポイント上回った。
- ・「質問 17.大仙市のホームページにどのような機能があると利用したいと思えますか」については、「各種証明書発行」が53パーセントで最多となっている。また、「電子申告」、「電子納付」は、20パーセント以下で最低ではあるが、前回はいくらか上回っており、その他の項目では前回より低い割合となり、特に「公共施設の空き紹介・予約」は、前回より11ポイント減少している。なお、男女別・年代別とも前回とほぼ同様の割合となっている。
- ・「質問 18.【住民基本台帳カード】をご存じですか」については、全体で58ポイントと前回より2ポイントではあるが上昇した。男女別では、男性の認知度は高くなっているが、女性では幾分低くなっている。年代別では、30代と60代から70代男性及び50代から70代女性で前回は大きく上回っているが、20代から30代女性では前回より14ポイントから25ポイント低くなっている。
- ・「質問 19.【住民基本台帳カード】をどのように活用すると便利だと思いますか」については、「証明書自動交付機を利用して、各種証明書（住民票、印鑑証明等）を交付」が前回は4ポイント上回り、断トツの92パーセント、「検診、健康診断等の申込み」がそれに続く59パーセントとなっている。また、「医療機関での診察券、電子カルテとして利用」と「商店街のポイントカード」では前回は上回ったものの、それ以外の項目は前回は下回る結果となった。男女別では、「検診、健康診断等の申し込み」、「災害時の避難者情報の登録、照会」、「健康保険、老人保健等の資格確認」、「医療機関での診察券、電子カルテとして利用」では、男性より女性の方が15ポイント以上高い割合となっている。年代別では、「医療機関での診察券、電子カルテとして利用」で、10代、20代、40代、60代女性が前回は15ポイント以上上回り、いずれも65パーセント以上の割合となった。さらに20代女性は、「検診、健康診断等の申し込み」、「検診、健康診断等の結果照会」、「災害時の避難者情報の登録、照会」、「健康保険、老人保健等の資格確認」の項目でも前回は大きく上回り、いずれも75パーセントの割合であった。なお、「証明書自動交付機を利用して、各種証明書（住民票、印鑑証明等）を交付」では、20代男性、20代から40代女性、60代女性ではほとんどが「住民基

本台帳カード」の活用が便利と回答している。(回答者の錯誤により、質問18で知らないと回答した方もこの質問に回答したと思われるため、回答率が100パーセントを超えている項目もある)

- ・「質問 20.情報化施策として大仙市に取り組んで欲しいことはどのようなことですか」については、「大いに必要」と「必要」を加えたもので比較すると「大仙地域の地震・台風などの災害に関する情報を収集できる仕組み」が最多の96パーセント、「一人暮らしの住民が緊急時に通報できる仕組み」96パーセント、今回初めての項目である「子育てに関する情報交流ができる仕組み」90パーセントで、これらが90ポイントを超え、89パーセントの「食の安全を図るための仕組み」がこれに続いているが、全体的に不必要と回答した割合が前回より多くなっているが、不必要な項目では、「住民がオンラインショッピングを安心して利用できる仕組み」36パーセント、「保育所等で子供の様子を自宅で確認できる仕組み」34パーセントの順となっている。男女別、年代別でも前回とほぼ同様の結果となっている。「子育てに関する情報交流ができる仕組み」については、10代から40代女性は、ほとんどが必要と回答しており、男性でも若年層でその傾向は大きい。
- ・「質問 21.情報化施策を進める上で必要に思うことはありますか」については、「地域の環境格差の是正」を除き前を下回る結果となったが、「個人情報の保護」が最多の61ポイント、「高齢者や障害者に対する配慮」が55ポイント、「安全・信頼性のモラル」53パーセントでこれに次いだ。男女別、年代別でも同様な傾向になっている。
- ・「質問 22.あなたは、どのような情報が流通することが望ましいと思われますか」については、「健康・福祉・子育てに関する情報」77パーセント、「防災に関する情報」77パーセント、「食の安全に関する情報」74パーセント、「子供の安全に関する情報」74パーセント、「就職に関する情報」70パーセントと高い割合であった。特に「食の安全に関する情報」については、前回は8ポイント上回ったが、「就職に関する情報」については、前回は12ポイント下回った。今回初めての項目である「子育てに関する情報」は、全体では62ポイントであったが、男女別では、男性で2割から3割であったが、20代から30代女性では約9割が望ましいとの回答であった。